

## 生きる支援関連施策一覧

<基本施策> ★六戸町 いのち・こころ支えるネットワークの手引き活用(庁内連携)

1. 地域におけるネットワーク強化
2. 人材育成
3. 住民への啓発と周知
4. 生きることへの促進要因への支援(居場所づくり活動・自殺未遂者支援・遺された人への支援)

<重点施策>

6. 高齢者
7. 生活困窮者
8. 勤務・経営

担当課	事業名(事務内容)	自殺対策の視点からの事業の捉え方	★	1	2	3	4	5	6	7	8
			手引き活用	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども・若者対策	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
福祉課	シルバー人材センターとの契約、運営事務	▼就労は、経済面・精神面に大きな関係性があり、関係者間で情報を共有することにより、有効な自殺対策にもなり得る。	●	●			●		●	●	●
	日本赤十字社分区分・奉仕団運営事務	▼住民ボランティアの育成を通じて、地域全体の気づきの力を高めていくことにより、地域における気づき役となる担い手を拡充することにつながり得る。	●	●	●	●	●				
	各種手帳申請・交付・受付事務 ・精神障害者保健福祉手帳申請受付事務 ・愛護手帳・身体障害者手帳申請、交付事務	▼申請に際し、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	各種手当申請事務 ・特別障害者(障害児福祉)手当申請事務 ・特別児童扶養手当申請事務	▼障害児を養育・監護している世帯は経済的・精神的負担が大きく、自殺リスクも高まる可能性があり、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	自立支援医療(精神通院)申請受付事務	▼申請に際し、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	自立支援医療費(更生・育成)給付事業	▼支給に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	障害福祉サービス費給付事業	▼支給に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼障害支援区分認定調査・概況調査による情報は、自殺のリスクにもリンクする可能性があり、接触時のアプローチにより、生きることへの包括的支援(自殺対策)の拡充を図ることができる。	●	●							
	障害児通所給付費給付事業	▼支給に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	地域生活支援事業(日常生活用具の給付・相談支援事業)	▼支給に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	障害者虐待への対応	▼虐待への対応を糸口に、当人や家族等、擁護者を支援していくことで、背後にある様々な問題をも察知し、適切な支援先へとつなぐ接点(生きることの包括的支援への接点)にもなり得る。	●	●		●	●				
	身体障害者相談員	▼自殺対策の情報交換の場を設けることにより、対象者への問題啓発と研修機会となり得る。	●	●	●	●					
	身体障害者巡回診査	▼介護者や家族等支援者への相談機会の提供を通じて、支援者への支援(新しい自殺総合対策大綱における重点項目の1つ)の強化を図ることができる。	●	●							
	身体障害者・児補装具給付事業	▼支給に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	保育所業務に関すること	▼申請に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●	●				●		
	学童保育所業務に関すること	▼申請に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●	●				●		
	乳幼児医療給付・子ども医療費助成事業	▼給付・助成に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	重度心身障害者医療費支給事業	▼給付に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	母子・寡婦福祉に関する相談	▼相談者の中では、生きづらさを抱え、自殺リスクの高い方もいる。 ▼相談の際に問題を把握し、適切な支援機関につなぐ機会にもなり得る。	●	●			●	●	●		●
	配偶者暴力防止に関する相談	▼配偶者やパートナーから暴力を受けるという経験は、自殺のリスクを上昇させかねない。 ▼相談の機会を提供することで、自殺リスクの軽減に寄与し得る。	●	●		●	●	●			

## 生きる支援関連施策一覧

<基本施策> ★六戸町 いのち・こころ支えるネットワークの手引き活用(庁内連携)

1. 地域におけるネットワーク強化
2. 人材育成
3. 住民への啓発と周知
4. 生きることへの促進要因への支援(居場所づくり活動・自殺未遂者支援・遺された人への支援)

<重点施策>

6. 高齢者
7. 生活困窮者
8. 勤務・経営

担当課	事業名(事務内容)	自殺対策の視点からの事業の捉え方	★	1	2	3	4	5	6	7	8
			手引き活用	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども・若者対策	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
福祉課	ひとり親家庭等医療費支給事業	▼ひとり親家庭は貧困に陥りやすく、また孤立しがちであるなど、自殺につながる問題要因を抱え込みやすい。 ▼医療費の助成時に当事者との直接的な接触機会があれば、抱える問題の早期発見と対応への接点になり得る。	●	●			●	●		●	
	児童手当支給事務	▼資格喪失(転出)に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●				●			
	児童扶養手当申請受付	▼受付に際して、当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。 ▼扶養手当の支給機会を、自殺のリスクを抱えている可能性がある集団との接触窓口として活用し得る。	●	●			●	●		●	
	児童家庭相談	▼児童虐待が発生する状況下では、その家庭そのものの自殺リスクを上昇させる。 ▼相談の機会を提供することで、自殺リスクの軽減に寄与し得る。	●	●		●	●	●		●	
	ひきこもり研修	▼ひきこもりは自殺リスクが高く、両施策を連動させた取組を行うことにより、地域住民への支援がよりできるようになる。	●	●	●	●	●				
	思春期教室	▼本教室への参加機会を捉えて、命の大切さや性について学び、必要時には適切な機関へつなぐ等の接点として機能させることができる。	●	●		●		●			
	ふれあい体験学習	▼本教室への参加機会を捉えて、命の大切さや性について学び、必要時には適切な機関へつなぐ等の接点として機能させることができる。	●	●		●		●			
	人間ドックに関する事務	▼健康づくりに向けた施策との連動性を高めていくことで、生きることの包括的支援(自殺対策)の拡充を図ることができる。	●	●		●					
	母子健康手帳交付	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	●	●		●					
	各種健康診査 ・4・12か月児、1歳6か月児、 3歳児健康診査 ・1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	●	●		●					
	各種委託健康診査 ・妊婦、妊婦歯科、乳児	▼本人や家族との接触時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	●	●		●					
	マタニティメール	▼必要な時期に必要な情報を提供することは、相談の機会を提供することにもなり得る。状況によっては支援の糸口となる。				●					
	妊産婦・新生児等訪問指導	▼面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	●	●		●					
	特定不妊治療費助成事業	▼不妊に係る悩みや経済的負担は自殺に至る要因にもなり得る。 ▼助成の相談や申請の機会を、自殺のリスクが高い層との接触機会として活用し得る。	●	●						●	
	養育医療に関する事務	▼育児に係る悩みや経済的負担は自殺に至る要因にもなり得る。 ▼助成の相談や申請の機会を、自殺のリスクが高い層との接触機会として活用し得る。	●	●							●
	特定健診・特定保健指導	▼健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点となり得る。 ▼健康問題からくる不安や悩みに対する相談を行い、自殺リスクの減少を図る。	●	●		●					
	学校保健会委員	▼関係機関にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺のリスクを早期に察知し、必要な機関へつなぐ等の対応を強化できる。	●	●	●	●		●			
	国保訪問指導 (重複・多受診者訪問)	▼医療機関を頻回・重複受診する方の中には、地域で孤立状態にあたり、日々の生活や心身の健康面等で不安や問題を抱え、自殺リスクが高い可能性がある。 ▼訪問指導の際に状況の聞き取り把握を行うことで、自殺のリスクが高い場合には他機関につなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	●	●		●					
	精神障害者地域家族会 「山ざくらの会」活動事務	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●	●	●	●				
	母子保健推進員研修 保健協力員研修会	▼会議の開催を通じて、自殺対策の情報共有や関係者同士の連携を深めることにより、問題啓発と研修機会となり得る。	●	●	●	●					

## 生きる支援関連施策一覧

<基本施策> ★六戸町 いのち・こころ支えるネットワークの手引き活用(庁内連携)

1. 地域におけるネットワーク強化
2. 人材育成
3. 住民への啓発と周知
4. 生きることへの促進要因への支援(居場所づくり活動・自殺未遂者支援・遺された人への支援)

<重点施策>

6. 高齢者
7. 生活困窮者
8. 勤務・経営

担当課	事業名(事務内容)	自殺対策の視点からの事業の捉え方	★	1	2	3	4	5	6	7	8
			手引き活用	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども・若者対策	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
福祉課	窓口・電話相談	▼相談者の中で、自殺リスクが高い者に対して、必要な助言や適切な支援先へつなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	●	●		●		●	●	●	●
	健診結果説明会	▼当事者や家族等と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●		●					
	健康講座	▼講座において、テーマに即した形で自殺の問題を取り上げることができれば、住民へ寄与できる可能性がある。	●	●	●	●					
	家庭訪問	▼当事者や家族等と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●		●		●	●	●	●
	各種がん検診・結核検診事業	▼健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点となり得る。	●	●		●					
	がん検診精密検査費用助成事業	▼健康や経済的な視点から、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点となり得る。	●	●						●	
	進行性筋萎縮症等給付事業	▼健康や経済的な視点から、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点となり得る。	●	●							
	栄養改善・食育の推進業務に関すること	▼食生活に問題があり、生活習慣病等に罹患する方には、生活苦や身近な支援者の不在など、日常生活上の困難を抱えて自殺のリスクが高い人も少なくないと思われる。 ▼当事者や家族等と対面で応対する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●							
	食生活改善推進員活動事務・食生活改善推進員養成講座	▼推進員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺のリスクを早期に察知し必要な機関へつなぐ等の対応を強化できる可能性がある。	●	●	●	●					
	介護保険料(第1号被保険者)の賦課・徴収に関する事務	▼期限までに納税できない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にある可能性が高いため、潜在的なハイリスク層を把握する上での一手段となり得る。つなぐべき支援先や支援策を、職員に周知しておく必要がある。	●	●						●	●
	介護保険事業運営協議会	▼協議会の中で、テーマに即した形で自殺の問題を取り上げることができれば、住民へ寄与できる可能性がある。	●	●	●	●				●	
	介護給付・要介護認定(調査)に関すること	▼介護は当人や家族にとっての負担が大きく、最悪の場合、心中や殺人へとつながる危険もある。自殺のリスクが高い住民との接触機会として活用し得る。 ▼相談を通じて当人や家族の負担軽減を図ることで、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。 ▼データとしての情報は、自殺のリスクにもリンクする可能性があり、間接的な生きることへの包括的支援(自殺対策)へつながり得る。	●	●						●	
	介護保険被保険者の資格管理に関すること	▼データとしての情報は、自殺のリスクにもリンクする可能性があり、間接的な生きることへの包括的支援(自殺対策)へつながり得る。	●	●						●	
	災害時要援護者支援に関すること	▼データとしての情報は、自殺のリスクにもリンクする可能性があり、間接的な生きることへの包括的支援(自殺対策)へつながり得る。	●	●						●	
	高齢者台帳整備に関すること	▼データとしての情報は、自殺のリスクにもリンクする可能性があり、間接的な生きることへの包括的支援(自殺対策)へつながり得る。	●	●						●	
	地域支援事業総合事業に関すること	▼各種専門職のスタッフにゲートキーパー研修を受講してもらうことで、支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐ等の対応を強化することができる。	●	●	●	●				●	
	認知症総合支援事業	▼各種専門職のスタッフにゲートキーパー研修を受講してもらうことで、支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐ等の対応を強化することができる。	●	●	●	●				●	
	緊急通報装置給付等事業	▼手続きの中で、当人や家族等との接触の機会があり、問題状況等の聞き取りができれば、家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる接点ともなり得る。	●	●			●			●	
	認知症サポーター養成講座	▼認知症の家族にかかる負担は大きく、介護の中で共倒れとなったり心中が生じたりする危険性もある。▼地域全体の気づきの力を高めていくことにより、地域における気づき役となる担い手を拡充することにつながり得る。	●	●	●	●	●			●	
高齢者虐待への対応	▼対応者に対し、ゲートキーパー研修を受講してもらうことで、支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐ等の対応を強化することができる。	●	●	●	●	●			●		

## 生きる支援関連施策一覧

<基本施策> ★六戸町 いのち・こころ支えるネットワークの手引き活用(庁内連携)

1. 地域におけるネットワーク強化
2. 人材育成
3. 住民への啓発と周知
4. 生きることへの促進要因への支援(居場所づくり活動・自殺未遂者支援・遺された人への支援)

<重点施策>

6. 高齢者
7. 生活困窮者
8. 勤務・経営

担当課	事業名(事務内容)	自殺対策の視点からの事業の捉え方	★	1	2	3	4	5	6	7	8
			手引き活用	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども・若者対策	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
福祉課	介護支援専門員に関すること(ケアマネジメント支援)	▼専門職員に対し、ゲートキーパー研修を受講してもらうことで、支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐ等の対応を強化することができる。	●	●	●				●		
	介護予防ケアマネジメント	▼要介護の当事者やその家族の中には、様々な問題を抱え、自殺リスクの高い人がいる可能性がある。▼介護職員にゲートキーパー研修を受講してもらい、自殺対策の視点を持ち、適切な機関へつなぐ等の対応の強化につながる可能性がある。▼介護は従事者にかかる負担も大きい。抱え込みがちな問題や困った時の相談先、ストレスへの対処法に関する情報をあわせて提供することで、支援者(介護職)への支援の充実に向けた施策にもなり得る。	●	●	●	●			●		
	福祉用具購入及び住宅改修に関すること	▼手続きの中で、当人や家族等との接触の機会があり、問題状況等の聞き取りができれば、家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる接点ともなり得る。	●	●			●		●		
	介護支援専門員連絡会議	▼専門職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐ等の対応を強化することができる。▼協議会の中で、テーマに即した形で自殺の問題を取り上げることができれば、住民へ寄与できる可能性がある。	●	●	●	●			●		
	認知症初期集中支援事業	▼職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐ等の対応を強化することができる。▼協議会の中で、テーマに即した形で自殺の問題を取り上げることができれば、住民へ寄与できる可能性がある。	●	●	●	●	●		●		
	認知症地域支援推進員の配置と活動PR	▼推進員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、支援対象の高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐ等の対応を強化することができる。▼各種相談窓口等をPRすることにより、住民への周知拡充を図ることができる。	●	●	●	●	●		●		
	もの忘れ検診	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●		●			●		
	成年後見制度利用支援事業	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●			●		●		
介護用品支給事業	▼当事者や家族等と対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	●	●			●		●			
町民課	後期高齢者医療保険料の賦課、徴収に関する事務	▼保険料等を期限までに支払えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり困難な状況にあつたりする可能性が高いため、そうした相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、実際に様々な支援につなげられる体制を作っておく必要がある。	●	●					●	●	
	人権啓発事務	▼町内各小・中学生を対象とした、いじめ等に関する人権教室、イベント等での自殺問題について言及するなど、自殺対策を啓発する機会とし得る。また、人権擁護委員や行政相談員が自殺対策の知識をもつことで、相談業務だけでなく、関係機関へつなぐ役割を期待できる。	●	●	●	●		●	●		
	国保趣旨普及に関する事務	▼保険料等を期限までに支払えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり困難な状況にあつたりする可能性が高いため、そうした相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、実際に様々な支援につなげられる体制を作っておく必要がある。	●	●						●	
	短期保険証・資格証発行に関する事務	▼保険料等を期限までに支払えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり困難な状況にあつたりする可能性が高いため、そうした相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、実際に様々な支援につなげられる体制を作っておく必要がある。	●	●							●
総務課	出産育児一時金、葬祭費に関する事務	▼葬祭費の申請を行う方の中には、大切な方との死別のみならず、費用の支払いや死後の手続き面などで様々な問題を抱えて、自殺リスクの高まっている方もいる可能性がある。そのため抱えている問題に応じて、そうした方を支援機関へつなぐ機会として活用し得る。	●	●							
	消防関係事務	▼自殺の危機等に関する情報を共有してもらうことで、実務上の連携の基礎を築ける可能性がある。	●	●	●		●				
	防犯に関する事務	▼自殺の危機等に関する情報を共有してもらうことで、実務上の連携の基礎を築ける可能性がある。	●	●	●		●				
	住民の要望や苦情等の処理事務	▼自殺対策の視点について理解してもらい、問題を抱えている場合には適切な窓口へつなぐ等、職員の相談対応の強化につながり得る。	●	●							

## 生きる支援関連施策一覧

<基本施策> ★六戸町 いのち・こころ支えるネットワークの手引き活用(庁内連携)

1. 地域におけるネットワーク強化
2. 人材育成
3. 住民への啓発と周知
4. 生きることへの促進要因への支援(居場所づくり活動・自殺未遂者支援・遺された人への支援)

<重点施策>

6. 高齢者
7. 生活困窮者
8. 勤務・経営

担当課	事業名(事務内容)	自殺対策の視点からの事業の捉え方	★	1	2	3	4	5	6	7	8	
			手引き活用	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども・若者対策	高齢者	生活困窮者	勤務・経営	
総務課	交通安全に関する事務	▼会員にゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、地域での気づき役としての視点を持ってもらうことにつながり得る。	●	●	●							
	人事に関する事務	▼住民からの相談に応じる職員の、心身面の健康の維持増進を図ることで、自殺総合対策大綱にも記載されている「支援者への支援」となる可能性がある。									●	
	庁議等に関する事務	▼自殺対策について言及することができれば、総合的・全庁的に対策を進めやすくなる。		●								●
	職員の服務に関する事務	▼住民からの相談に応じる職員の、心身面の健康の維持増進を図ることで、自殺総合対策大綱にも記載されている「支援者への支援」となる可能性がある。										●
	職員の研修に関する事務	▼自殺対策に関する研修を導入することで全庁的に自殺対策を推進するためのベースとなり得る。			●	●						
	職員の衛生管理及び福利厚生に関すること	▼住民からの相談に応じる職員の、心身面の健康の維持増進を図ることで、自殺総合対策大綱にも記載されている「支援者への支援」となる可能性がある。										●
税務課	町・県民税の賦課に必要な調査	▼生活保護受給者や障害者等は、経済面だけでなく健康面での問題を抱えていることが多い。それらが原因の自殺を防ぐためにも、担当者に自殺対策の視点についても理解してもらい、問題を抱えている場合には適切な窓口へつなぐ等、職員の相談対応の強化につながり得る。	●	●							●	
	町税・国保税の徴収及び滞納整理事務	▼納税や年金の支払い等を期限までに行えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高いため、そうした相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、実際に様々な支援につなげられる体制を作っておく必要がある。▼相談を受けたり徴収を行う職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●							●	
産業課	人・農地問題解決推進事業	▼経営上の様々な課題に関して、各種専門家に相談できる機会を提供することで、経営者の問題状況を把握し、その他の問題も含めて支援につなげていける可能性がある。	●	●							●	
	農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)	▼若年者への就労支援は、それ自体が重要な生きる支援(自殺対策)でもある。また就労に関わる問題だけでなく、心の悩みを抱えた若年者にも対応できるような支援体制を整えられれば、若年者への生きることの包括的な支援(自殺対策)にもなり得る。	●	●							●	
	農業後継者の会・農村青少年クラブ連絡協議会の育成、指導に関すること	▼ゲートキーパー研修を受講してもらうことにより、指導・助言の機会に自殺リスクのありそうな生産者から相談を受けた場合には、適切な相談機関につなぐ等の対応を取れるようになる可能性がある。	●	●	●	●						
	その他農家の経営安定のための資金相談	▼資金相談時に、当人と対面し聞き取り等を行う機会があれば、困難な状況に陥った背景や原因等を把握し、支援先につなげるなどの対応が可能となり得る。	●	●								●
	消費生活対策事務	▼消費生活上の困難を抱える人々は、自殺リスクの高いグループでもある。▼消費生活に関する相談をきっかけに、抱えている他の課題も把握・対応していくことで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	●	●								●
	道の駅「ろくのへ」に関すること	▼テーマに即した連携が可能であれば、自殺対策(生きることの包括的な支援)に関連する講演や、ブースの展示、資料の配布などを行うことで、住民への啓発の機会となり得る。		●		●	●					
	商工業の制度資金(事業活動応援資金・未来を変える挑戦資金)	▼経営上の様々な課題や自殺のリスクとなりかねない問題等の相談を受けた際には、その職員が気づき役、つなぎ役としての役割を担うことでその他の問題も含めて支援につなげられる可能性がある。	●	●								●
信用保証協会(資金貸付保証事業)	▼経営上の様々な課題に関して、あるいは自殺のリスクとなりかねない問題等を相談を受けた際には、その職員が気づき役、つなぎ役としての役割を担うことでその他の問題も含めて支援につなげられる可能性がある。	●	●								●	
建設下水道課	下水道事業受益者負担金の賦課徴収事業	▼問題を抱えて生活難に陥っている家庭に対し、他機関へつなぐ等の対応や相談先の情報提供ができて得る。	●	●							●	
	道路・橋梁及び河川新設改良工事業	▼自殺事案の発生や可能性等がないか状況確認を行うことにより、事案発生を防ぐ手立てをとり得る。		●			●					
	道路・橋梁及び河川維持管理事業	▼パトロールや苦情対応等において、気になる人を把握したり、ハイリスク者を把握する機会となり得る。自殺事案の発生や可能性等がないか状況確認を行うことにより、事案発生を防ぐ手立てをとり得る。		●			●					

## 生きる支援関連施策一覧

<基本施策> ★六戸町 いのち・こころ支えるネットワークの手引き活用(庁内連携)

1. 地域におけるネットワーク強化
2. 人材育成
3. 住民への啓発と周知
4. 生きることへの促進要因への支援(居場所づくり活動・自殺未遂者支援・遺された人への支援)

<重点施策>

6. 高齢者
7. 生活困窮者
8. 勤務・経営

担当課	事業名(事務内容)	自殺対策の視点からの事業の捉え方	★	1	2	3	4	5	6	7	8
			手引き活用	ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きる支援	子ども・若者対策	高齢者	生活困窮者	勤務・経営
建設下水道課	県単要望	▼相談を受けた職員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●							
	交通安全施設事業	▼自殺事案の発生や可能性等がないか状況確認を行うことにより、事案発生を防ぐ手立てをとり得る。		●			●				
	空き家対策事業	▼相談を受けた職員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	●	●							
教育課	教育相談及び適応指導に関する事務	▼様々な課題を抱えた児童生徒自身、及び保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定される。スクールソーシャルワーカー等の関係機関とも連携した包括的な支援は、児童生徒や保護者の自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	●	●				●			
	生徒指導、進路指導及び健康安全に関する事務	▼問題行動を起こす児童・生徒の中には、様々な困難を抱え、自殺リスクの高い子どもがいる可能性もある。▼教職員向け研修の中で自殺問題や支援先等に関する情報を提供することにより、子どもの自殺リスクに直面した際の対応と支援について、理解を深めてもらう機会となり得る。	●	●				●			
	教科、領域生徒指導、進路指導及び健康安全に関する事務	▼題材の選定が可能ならば、SOSの出し方教育などをこの枠で行うことで、児童生徒の援助希求能力の醸成や、問題解決に向けた主体的行動の促進等を図り得る。						●			
	教育支援委員会	▼特別な支援を様する児童生徒は、学校生活上で様々な困難を抱える可能性が想定される。各々の状況に応じた支援を関係機関が連携し、その保護者の相談にも応じることにより、児童生徒の困難の軽減や保護者の負担感の軽減にも寄与し得る。	●	●				●			
	児童及び生徒の事故並びに非行の届け出に関する事務	▼さまざまな課題を抱えた児童生徒自身、及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定される。▼スクールソーシャルワーカー等関係機関とも連携した包括的な支援は、児童生徒や保護者の自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	●	●				●			
	学校教育についての調査及び研究に関する事務	▼不登校の子どもは本人自身のみならず、その家庭も様々な問題や自殺リスクを抱えている可能性もある。▼そうしたリスクに対して、スクールカウンセラーや専門相談員と連携することで、児童生徒の家庭の状況にも配慮しながら、連携して問題解決へとつなげることが可能になり得る。	●	●				●			
	六戸町教育大綱の策定	▼施策の一つとしていじめ行為の未然防止と早期発見・早期対応があり、子ども・若者の自殺対策に関する内容を反映させられる可能性がある。		●				●			
	町連合PTA	▼自殺問題等について講演会を行うことにより、保護者の中で子どもの自殺の危機に対する気づきの力を高めることができ得る。また、保護者自身が問題を抱えた際の相談先情報提供にも寄与し得る。	●	●	●	●		●			
	巡回教育相談に関する事務	▼さまざまな課題を抱えた児童生徒自身、及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定される。スクールカウンセラーや専門相談員と連携することで、早期の問題発見・対応が可能となる。	●	●				●			
	教育行政相談	▼さまざまな課題を抱えた児童生徒自身、及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定される。スクールカウンセラーや専門相談員と連携することで、早期の問題発見・対応が可能となる。	●	●				●			
学校教育活動支援相談員事業	▼学校教育活動支援相談員に自殺対策の視点についても理解してもらい、問題を抱えている場合には適切な窓口へつなぐ等、相談対応の強化につながり得る。	●	●	●			●				
六戸町就学援助制度	▼就学に際して経済的困難を抱えている児童生徒は、その他にも家庭内に様々な問題を抱えていたり保護者自身も困難を抱えている可能性が考えられる。家庭状況に関する聞き取りを行うことでリスクの早期発見と対応が可能となる。	●	●				●		●		
農業委員会	農地移動適正化あっせん事業	▼農地を売りたい、貸したい人の中には経済的に困窮した人も含まれる可能性がある。自殺対策の視点についても理解してもらい、問題を抱えている場合には適切な窓口へつなぐ等、職員の相談対応の強化につながり得る。	●	●						●	●
	競(公)売買受適格者証明	▼農地が競売に係った理由を把握できる可能性がある。自殺対策の視点についても理解してもらい、問題を抱えている場合には適切な窓口へつなぐ等、職員の相談対応の強化につながり得る。	●	●						●	●
診療所	未納整理	▼医療費滞納者の中には生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にある可能性が高いため、支援につなげられる体制を作っておく必要がある。	●	●						●	
	在宅診療	▼当人や家族の問題状況を把握し、必要に応じて適切な支援先につなげられれば、自殺のリスクが高い集団へのアウトリーチ策として有効に機能し得る。	●	●							